

「小学校は、速やかに統合すべきと判断」

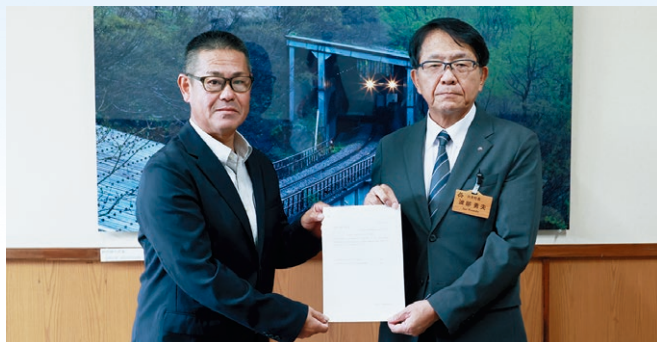
只見町小学校改革審議会

町立小学校の在り方について答申書を提出

町からの諮問を受けていた只見町小学校改革審議会は、「只見町立小学校の在り方について」の答申書を目黒広信会長から渡部町長に9月8日に提出しました。

改革審議会は、今年度に有識者や町民で構成され、5回にわたり「小学校の在り方について」調査・審議を行ってきました。

答申書の全文は只見町のホームページに掲載しておりますが、主な内容は次のとおりです。



▲答申書を提出する目黒会長(左)

小学校の統合について

只見町の児童数(※資料1参照)は、平成7年度には3校で347人でしたが、令和7年度には127人と約6割減少し、今後も児童数は減少していく事が予想され、教育の質の低下が懸念されます。

小学校を速やかに統合する事により、一定規模の学級が確保され、学習活動の充実と子どもの健全な成長に繋がることが期待されます。

統合後の教育方針と学校づくり

小中一貫教育を基本に、9年間を通じた学びの連続性を重視した教育が望ましいと考えます。

小中一貫教育は、①小学校から中学校への接続の円滑化
②児童・生徒の異年齢交流が可能
③小・中学校教員の連携などのメリットがあり、教育内容の充実が図られます。

また統合校は、只見中学校に併設した校舎を整備する事が望ましいと考えます。



▲審議会の様子

その理由として、
①認定こども園の幼児期から小・中学校の義務教育まで一貫した教育環境を整備する事が可能

②朝日地区は、只見町内3地区のほぼ中央に位置しており児童の通学負担を最小限に抑える場所である

③朝日小学校は校舎の老朽化により建て替えが計画されているが、今後新校舎と只見中学校校舎を活用して整備・統合することで、施設の効率的な活用と教育効果の向上が期待される

統合に伴う

地域・保護者への配慮

統合までの移行期に子どもや保護者の不安を軽減するため、事前交流や情報提供を行うことや、学校用品等は継続使用や、学校行事の集約化により保護者の負担を最小限に抑えることも示されました。

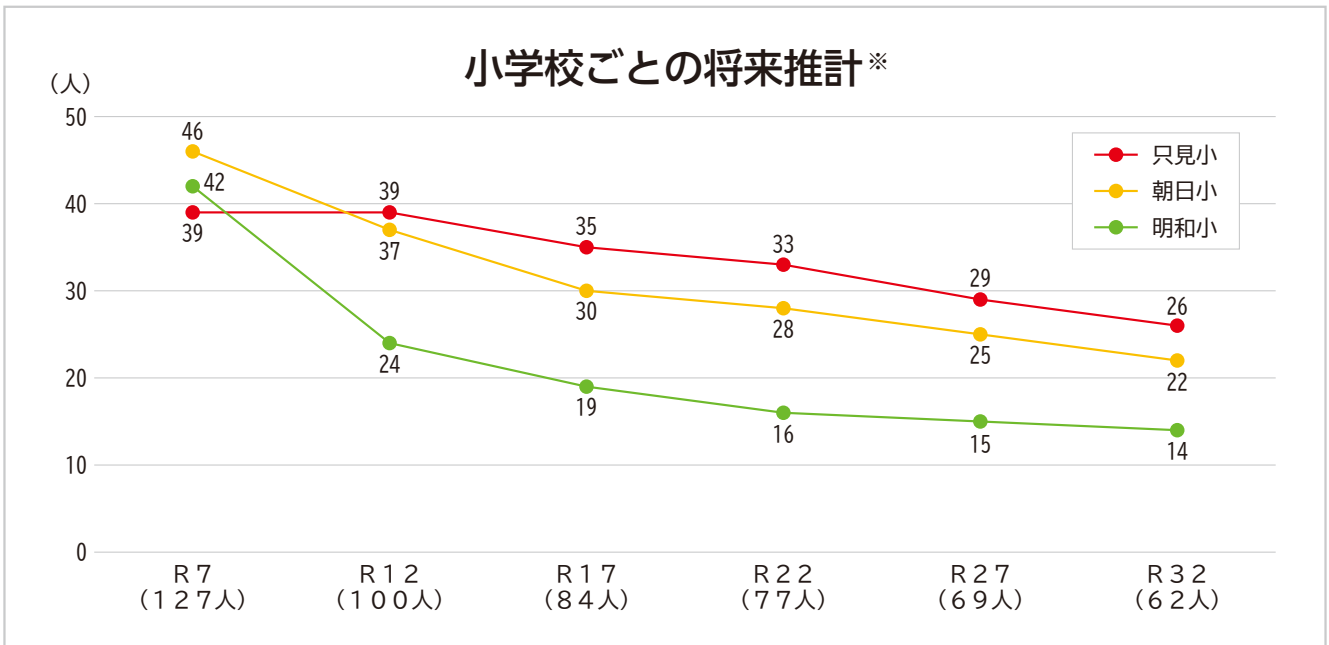
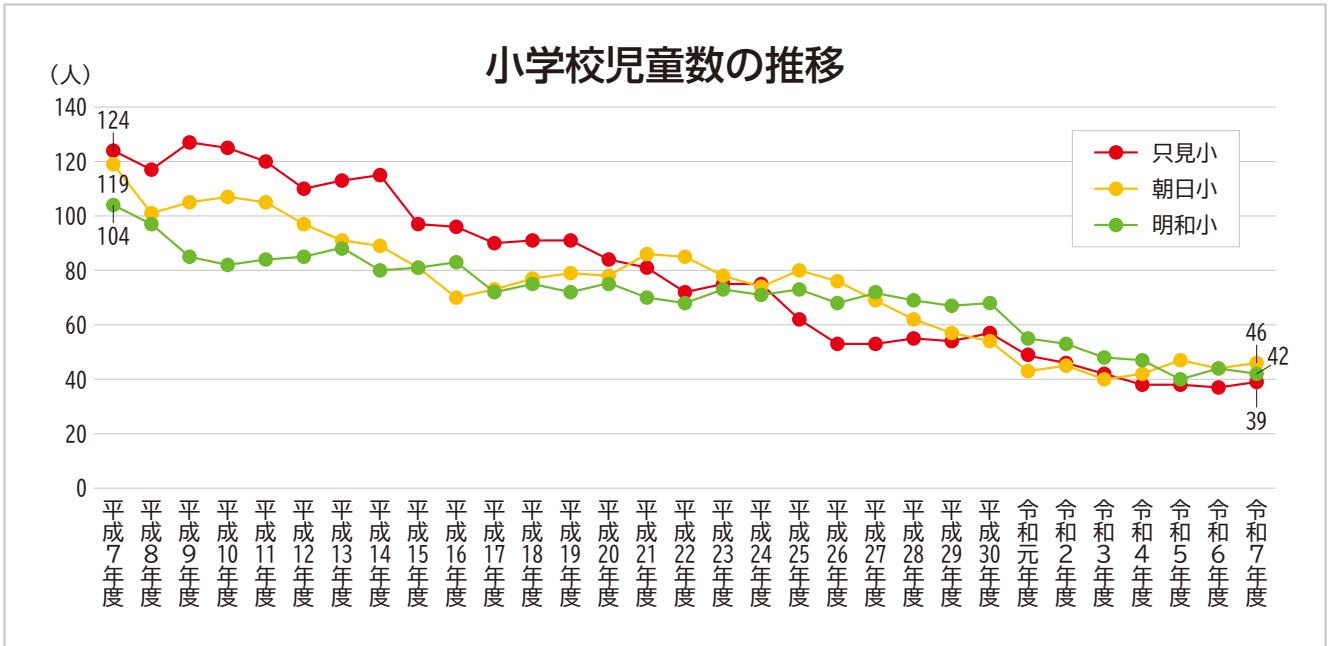
空き校舎は町の活性化に貢献する施設(役場庁舎・観光施設・公民館など)として活用を検討することについても触られました。

今後の予定について

小学校統合に係る町民説明会・懇談会を3地区公民館で11月の開催を予定しています。

なお、開催日時は、おしらせばんにより周知させていただきます。

資料1 小学校児童数の推移と今後の将来推計について



*将来推計は只見町人口ビジョンと、今後の年間出生見込数を考慮して教育委員会で試算した数値

令和7年度 只見町小学校改革審議会 委員名簿 (順不同・敬称略)

委員長 目黒 広信

副委員長 小沼 一弘

所属	役職	氏名
町校長協議会	会長	飯塚 敏明
只見中学校	校長	入谷 正典
只見町認定こども園	園長	増田 憲子
(株)東邦銀行 只見支店	支店長	佐藤 健一
只見町認定こども園	連絡員	三瓶 恭子
只見小学校PTA	会長	菅家 大和
朝日小学校PTA	会長	木津 弘典
明和小学校PTA	会長	山内 翔

所属	役職	氏名
只見中学校PTA	会長	渡部 絹枝
只見地区区長連絡会	会長	小沼 一弘
朝日地区区長連絡会	副会長	栗木 隆行
明和地区区長連絡協議会	会長	目黒 広信
一般町民	公募委員	梁取 ゆず
一般町民	公募委員	三瓶 彰治
一般町民	公募委員	中川 保浩